

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第52期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アバールデータ

**【英訳名】** AVAL DATA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 嶋村 清

**【本店の所在の場所】** 東京都町田市旭町一丁目25番10号

**【電話番号】** 042(732)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 部長 大関 拓夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都町田市旭町一丁目25番10号

**【電話番号】** 042(732)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 部長 大関 拓夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,956,528	5,339,211	1,241,114	1,874,811	4,470,984
経常利益又は経常損失 (千円)	185,936	564,595	46,668	257,166	40,497
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	43,461	391,945	47,817	175,604	45,849
純資産額 (千円)	-	-	9,092,765	9,153,218	9,224,102
総資産額 (千円)	-	-	10,203,876	10,888,747	10,824,700
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,138.28	1,146.52	1,158.73
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	5.73	52.91	6.40	23.70	6.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	52.71	6.38	23.63	6.05
自己資本比率 (%)	-	-	83.0	78.0	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,373	237,194	-	-	480,652
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,730	66,395	-	-	150,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,062	114,146	-	-	234,454
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,647,924	2,811,769	2,755,116
従業員数 (名)	-	-	297	297	296

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	297
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	173
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	671,361	-
産業用制御機器	148,010	-
計測機器	114,835	-
小計	934,207	-
自社製品		
組込みモジュール	101,727	-
画像処理モジュール	88,429	-
計測通信機器	85,944	-
小計	276,101	-
合計	1,210,308	-

(注) 1 金額は製造原価にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2)商品仕入実績として別途記載しております。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自社製品		
自社製品関連商品	52,848	-
小計	52,848	-
合計	52,848	-

(注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	824,387	-	255,467	-
産業用制御機器	211,782	-	212,856	-
計測機器	141,245	-	140,444	-
小計	1,177,416	-	608,768	-
合計	1,177,416	-	608,768	-

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	886,892	-
産業用制御機器	207,176	-
計測機器	161,544	-
小計	1,255,613	-
自社製品		
組込みモジュール	172,588	-
画像処理モジュール	167,290	-
計測通信機器	213,959	-
自社製品関連商品	65,360	-
小計	619,198	-
合計	1,874,811	-

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン東北(株)	165,856	13.4	329,710	17.6
(株)ニコン	162,263	13.1	298,872	15.9
東京エレクトロンAT(株)	142,669	11.5	-	-

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 当第3四半期連結会計期間の東京エレクトロンAT(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直し、また経済対策の効果などにより景気は緩やかに回復しつつあるものの、不安定な海外経済や円高進行の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、前期後半から各種デジタル機器の需要が回復し、大手半導体メーカーの大型投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の需要は、昨年に比べ大幅な回復を持続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは新規分野の顧客開拓や新製品投入を目指し、顧客の信頼を得る品質の確保とともに、コスト削減を含めた生産性の向上に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,874百万円（前年同四半期比51.1%増）、営業利益は222百万円（前年同四半期は7百万円の利益）、経常利益は257百万円（前年同四半期比451.0%増）、四半期純利益は175百万円（前年同四半期比267.2%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。当第3四半期連結会計期間は半導体製造装置関連の特に前工程の大幅な受注拡大により売上高は1,255百万円、セグメント営業利益は209百万円となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体メーカーの設備稼働率の改善により大手半導体メーカーの設備投資が再開され、当第3四半期連結会計期間においてもさらに受注が増大したため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は886百万円となりました。

#### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。昨年はじめよりFA全般において受注に改善の兆しが見られ、本格的な回復に至らないものの売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は207百万円となりました。

#### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復基調に加え、工業用計測機器の回復により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は161百万円となりました。

#### 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。当第3四半期連結会計期間は組込みモジュール及び画像処理モジュールの受注拡大により売上高は619百万円、セグメント営業利益は131百万円となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要の急回復に加え、半導体製造装置関連の好転により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は172百万円となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。売上比率が高い液晶関連機器の設備投資の回復、FA全般が回復したことに加え、新分野での新製品の販売が貢献したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は167百万円となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration) 及びリモート監視機器を提供しております。半導体製造装置業界及びFA全般は回復が進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は213百万円となりました。

二) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が回復に転じたことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は65百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は10,888百万円(前連結会計年度末に比べ64百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が156百万円増加、業績の回復を背景に受取手形及び売掛金が247百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が259百万円増加、その他が80百万円増加した結果、744百万円増加し7,121百万円となりました。固定資産につきましては、積極的な設備投資は行っておらず、主に、減価償却により有形固定資産が52百万円減少、無形固定資産が13百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により613百万円減少した結果、679百万円減少し3,767百万円となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,735百万円(前連結会計年度末に比べ134百万円の増加)となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の購入増加に伴い支払手形及び買掛金が141百万円増加、未払法人税等が101百万円増加、賞与引当金が8百万円減少、役員賞与引当金が9百万円増加、その他が預り金、未払消費税及び未払金等の増加により137百万円増加した結果、380百万円増加し1,273百万円となりました。固定負債につきましては、主に、その他が繰延税金負債の減少により248百万円減少した結果、245百万円減少し462百万円となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,153百万円(前連結会計年度末に比べ70百万円の減少)となりました。

主に、利益剰余金が273百万円増加、その他有価証券評価差額金が363百万円減少、少数株主持分が16百万円増加したことが要因となります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は78.0%(前連結会計年度末に比べ1.3ポイントの減少)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,811百万円(第2四半期連結会計期間末に比べ25百万円の増加)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、76百万円の増加(前年同四半期は139百万円の減少)であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の増加(前年同四半期は87百万円の増加)となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因が、未収入金及びたな卸資産の増加、賞与引当金の減少等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の増加(前年同四半期は227百万円の減少)となりました。

主に、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因が、有形及び無形固定資産の取得といった減少要因を上回ったことによる増加となります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の減少（前年同四半期は50百万円の減少）となりました。  
配当金の支払による減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は167百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、第2四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月12日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	980
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	98,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399 (注)2
新株予約権の行使期間	平成23年2月1日～平成26年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 493 資本組入額 247 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入は行わないものとする。

4 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

5 当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編（合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転）を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等に規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。

6 新株予約権の取得の条件

当社が消滅会社となる合併、当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転、または当社が分割会社となる会社分割に関し、当社株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされた場合、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 656,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,407,100	74,071	-
単元未満株式	普通株式 1,142	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	74,071	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	656,300	-	656,300	8.13
計	-	656,300	-	656,300	8.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	628	700	660	670	629	591	555	530	555
最低(円)	585	541	580	582	526	495	488	496	470

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,601,621	3,444,975
受取手形及び売掛金	2 1,421,821	1,174,577
有価証券	10,147	10,140
商品及び製品	287,902	283,928
仕掛品	431,743	292,472
原材料及び貯蔵品	788,243	671,676
その他	579,803	499,498
流動資産合計	7,121,285	6,377,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	1 986,145	1 1,038,862
有形固定資産合計	2,302,845	2,355,562
無形固定資産	49,901	63,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,387	1,963,334
その他	93,891	95,566
貸倒引当金	30,563	30,653
投資その他の資産合計	1,414,715	2,028,246
固定資産合計	3,767,462	4,447,430
資産合計	10,888,747	10,824,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 840,673	699,515
未払法人税等	116,797	15,623
賞与引当金	92,229	100,521
役員賞与引当金	9,342	-
その他	214,175	76,714
流動負債合計	1,273,217	892,375
固定負債		
退職給付引当金	93,300	90,770
役員退職慰労引当金	77,030	77,030
その他	291,981	540,422
固定負債合計	462,312	708,222
負債合計	1,735,529	1,600,598

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,459,689
利益剰余金	3,457,993	3,184,580
自己株式	277,538	277,459
株主資本合計	7,994,239	7,720,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499,379	863,305
評価・換算差額等合計	499,379	863,305
新株予約権	8,843	5,527
少数株主持分	650,756	634,364
純資産合計	9,153,218	9,224,102
負債純資産合計	10,888,747	10,824,700

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,956,528	5,339,211
売上原価	2,231,481	3,646,194
売上総利益	725,047	1,693,017
販売費及び一般管理費	1 1,030,411	1 1,200,451
営業利益又は営業損失( )	305,364	492,565
営業外収益		
受取利息	2,746	1,703
受取配当金	65,050	61,186
助成金収入	36,619	-
その他	15,617	9,142
営業外収益合計	120,033	72,031
営業外費用		
為替差損	-	1
支払手数料	606	-
営業外費用合計	606	1
経常利益又は経常損失( )	185,936	564,595
特別利益		
固定資産売却益	-	300
投資有価証券売却益	100,877	70,594
その他	100	90
特別利益合計	100,977	70,984
特別損失		
固定資産除却損	646	65
特別損失合計	646	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	85,605	635,514
法人税、住民税及び事業税	7,518	119,264
法人税等調整額	47,906	104,163
法人税等合計	40,387	223,427
少数株主損益調整前四半期純利益	-	412,086
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,756	20,141
四半期純利益又は四半期純損失( )	43,461	391,945

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,241,114	1,874,811
売上原価	891,475	1,236,818
売上総利益	349,639	637,993
販売費及び一般管理費	1 342,602	1 415,012
営業利益	7,037	222,980
営業外収益		
受取利息	651	495
受取配当金	30,311	28,091
助成金収入	6,082	-
その他	2,760	5,598
営業外収益合計	39,804	34,185
営業外費用		
支払手数料	173	-
営業外費用合計	173	-
経常利益	46,668	257,166
特別利益		
投資有価証券売却益	31,648	18,629
その他	30	30
特別利益合計	31,678	18,659
特別損失		
固定資産除却損	57	32
特別損失合計	57	32
税金等調整前四半期純利益	78,290	275,792
法人税、住民税及び事業税	787	42,975
法人税等調整額	29,264	45,078
法人税等合計	28,476	88,053
少数株主損益調整前四半期純利益	-	187,738
少数株主利益	1,995	12,134
四半期純利益	47,817	175,604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	85,605	635,514
減価償却費	128,601	115,591
賞与引当金の増減額( は減少)	36,042	8,292
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	9,342
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,409	2,530
受取利息及び受取配当金	67,797	62,889
助成金収入	36,619	-
固定資産除却損	646	65
固定資産売却損益( は益)	-	300
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	100,877	70,594
売上債権の増減額( は増加)	130,478	247,244
たな卸資産の増減額( は増加)	156,022	259,812
未収入金の増減額( は増加)	42,260	211,361
仕入債務の増減額( は減少)	227,810	133,240
未払消費税等の増減額( は減少)	260	36,946
その他	45,950	85,227
小計	146,019	157,963
利息及び配当金の受取額	68,473	63,161
助成金の受取額	37,192	20,658
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	125,686	4,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,373	237,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	700,000	800,000
定期預金の払戻による収入	500,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	56,456	-
投資有価証券の売却による収入	101,502	71,219
有形固定資産の取得による支出	6,159	33,298
無形固定資産の取得による支出	9,427	5,637
その他	189	1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,730	66,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	152,048	79
配当金の支払額	62,263	110,316
少数株主への配当金の支払額	3,750	3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,062	114,146
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	11,419	56,653
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,344	2,755,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,647,924	1 2,811,769

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,660,665千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,566,713千円</div>
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 <span style="float: right;">29,544千円</span> 支払手形 <span style="float: right;">103,814千円</span>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 16,256千円	広告宣伝費 15,914千円
給与手当・賞与 330,057千円	給与手当・賞与 370,869千円
賞与引当金繰入額 14,769千円	賞与引当金繰入額 25,837千円
租税公課 21,442千円	役員賞与引当金繰入額 9,342千円
減価償却費 23,815千円	租税公課 24,479千円
研究開発費 386,251千円	減価償却費 20,642千円
	研究開発費 466,234千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 5,686千円	広告宣伝費 5,829千円
給与手当・賞与 97,184千円	給与手当・賞与 104,478千円
賞与引当金繰入額 14,769千円	賞与引当金繰入額 25,837千円
租税公課 6,815千円	役員賞与引当金繰入額 3,114千円
減価償却費 7,842千円	租税公課 7,820千円
研究開発費 128,770千円	減価償却費 6,903千円
	研究開発費 167,439千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,337,786千円	現金及び預金勘定 3,601,621千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 700,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 800,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,137千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,147千円
現金及び現金同等物 2,647,924千円	現金及び現金同等物 2,811,769千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	8,064,542

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	656,375

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

会社名	内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高(千円)
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	8,843
合計		8,843

(注) 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日は到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	59,265	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,729,553	1,609,658	5,339,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,729,553	1,609,658	5,339,211
セグメント利益	554,111	287,136	841,248

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,255,613	619,198	1,874,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,255,613	619,198	1,874,811
セグメント利益	209,397	131,475	340,872

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	841,248
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	348,682
四半期連結損益計算書の営業利益	492,565

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	340,872
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	117,891
四半期連結損益計算書の営業利益	222,980

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	479,733	1,317,370	837,636
債券			
国債・地方債等	29,797	31,017	1,219
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	10,147	10,147	-
合計	519,678	1,358,534	838,855

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,146円52銭	1株当たり純資産額	1,158円73銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,153,218	9,224,102
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	8,493,618	8,584,210
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	659,599	639,891
(うち新株予約権)(千円)	(8,843)	(5,527)
(うち少数株主持分)(千円)	(650,756)	(634,364)
普通株式の発行済株式数(株)	8,064,542	8,064,542
普通株式の自己株式数(株)	656,375	656,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	7,408,167	7,408,315

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5円73銭	1株当たり四半期純利益金額 52円91銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 52円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	43,461	391,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	43,461	391,945
普通株式の期中平均株式数(株)	7,591,370	7,408,210
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	27,253
(うち新株予約権)(株)	(-)	(27,253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円40銭	1株当たり四半期純利益金額	23円70銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円38銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円63銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	47,817	175,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,817	175,604
普通株式の期中平均株式数(株)	7,475,012	7,408,167
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,370	21,775
(うち新株予約権)(株)	(21,370)	(21,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	59,265千円
1株当たり中間配当金	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社アパールデータ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社アパールデータ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。